

目的

近年、科学技術の高度化、社会・経済・文化のグローバル化等により、社会が多様に発展し、国際的競争も激しくなる中で、これまでの知識・技術や発想、思考の枠組みだけでは認識できない問題や解決不可能な問題が多く生じてきている。

21世紀は新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる知識基盤社会（knowledge-based society）の時代であると言われていた（文部科学省中央教育審議会「わが国の高等教育の将来像」2005（平成17）年1月28日答申参照）。複雑化・高度化した問題の解決のためには、今まで以上に多様な経験や国際的視野を持ち、高度で専門的な職業能力を有する人材、すなわち高度専門職業人の養成が、強く求められている（文部科学省中央教育審議会「大学院における高度専門職業人養成について」2002（平成14）年8月5日答申参照）。

他方、本会計大学院の設置主体である当社は、長年に亘り、民間教育機関として公認会計士養成に実績を上げてきた。又、当社は、2004年4月からはLEC東京リーガルマインド大学総合キャリア学部において公認会計士養成プログラムを開設、公認会計士の養成に取り組んでいる。

これらを踏まえ、当社は、高度な職業上の倫理観、専門的能力、応用能力・論理展開能力等を基礎とする高度の思考能力及び判断力を有し、自由主義経済の中核をなす資本市場への参加者の意思決定に資することを意識しつつ、営利・非営利を問わず企業体の財務情報の適切な開示を指導し、推進することができる、質の高い会計専門職業人の育成を目的とし、本会計大学院を2005年4月に開設した。

本会計大学院は、上述のように公認会計士試験等の各会計資格を有している者、さらには、企業・団体等において現に会計実務に携わる社会人等を主たる学生像として想定し、これらの学生に対し、より高度で実践的な会計専門職教育・リカレント教育を提供することを教育理念としている点が、最大の特徴である。

このような教育目的・理念を達成するため、本会計大学院では大学院設置基準第14条の特例を実施し、平日夜間及び土日を中心に授業時間割を組むことによって、社会人がキャリアを中断することなく学修できるよう配慮している。また、授業を欠席した際にはメディア（ビデオ）による補講を可能にしたり、時間を気にせず質問できるウェブ掲示板等を用意したりする等、社会人の学修環境に最大限配慮し、ひいて教育目的を達成しうる体制・運用を心がけている。

本会計大学院は、学生が大学院の資源であるとの認識の下、学生のために、学生とともに成長する大学院を目指す。本会計大学院は、本会計大学院が誇る教授陣による研究と教育サービスの提供により、本会計大学院の目的達成に邁進する所存である。